



2012年
夏号

濱田大造
活動日記特集版

発行元

濱田大造事務所

〒862-0941 熊本市中央区出水1-2-16

TEL.096-375-7501

FAX.096-375-7508

URL <http://www.hamada-daizo.jp/>

E-mail daizo@hamada-daizo.jp

濱田大造 新時代政治経済レポート NO.12

2012/02/07 (Tue)

低成長の時代に・その①

私達は、低成長の時代に生きていることを認識し直さなければならぬ。

「世界の奇跡」と呼ばれた日本の高度経済成長、日本の成長率はなんと約16%もあった。ここ近年の中国の成長率8~10%をはるかに凌ぐ成長率。

しかし、それははるか昔の話と言える。現在の日本は事実上のマイナス成長の中にある。ここ10年で日本の国内総生産・GDPは約70兆円縮小し、現在約500兆円となった。

日本の名目成長率は、バブル崩壊(1992年)以降マイナス1%~3%を行き来してきたと言える。その間デフレは進行し、ほぼすべての日本人と日本企業が、考え方も行動も内向きになってきたのではないかと。すべてのものがシュリンク(縮小)してしまう状態。そんな内向きの状態が、もう20年も続いている。

低成長であること、これはなにも日本に限った話ではない。G7と呼ばれた国々は、軒並み低成長を続けている。そして現在、アメリカは往時の力はなくなり、ヨーロッパ各国は混乱の中にある。

では、なぜ先進各国は低成長にハマってしまったのか?

答えは簡単である。**ほぼすべてのものを手に入れてしまった**から。先進各国の住民は、車もマイホームも家電製品もゲームもゴルフセットも、ほぼすべてが揃った状態。つまり人間が考え出してきたものは、もうすでに所有しているのである。

とにかくほぼすべてが満たされた状態の中にある。ちなみに、iPadやiPhoneは持ってなかったからこそ、爆発的に売れたのである。

一方、急速に成長を遂げつつある国々(中国、インド、東南アジア、中南米、アフリカの国々)。昔、発展途上国と呼ばれた国々は、未だ満たされていない状態の中にある。そこに住む住民は、とにかくなんでも手に入れたい、そんな欲求を持つ。そしてこの欲求こそが高度経済成長を支える大きな力となっているのだ。

では、低成長にあえぐ先進国に抜本的な打開策があるのか? それを考えて行く必要がある。

2012/02/08 (Wed)

低成長の時代に・その②

低成長の時代に何が起きるのか? (何が起きているのか、政治家はもちろん、市民レベルでも認識しておく必要がある)

低成長の時代には、【略奪】【収奪】【搾取】といったような**【他者から奪うという行為】**が常態化してしまう。この【奪う】という行為は、個人はもとより、企業、地域、国家のレベルでそれぞれ顕在化することになる。

国レベルで考えるならば、このことは簡単に理解できる。**成長が止まった国(成長率ゼロ%の国)が、成長するための最も簡単な方法としては他国から奪うこと**が考えられる。資源やマーケット(市場)を奪うこと。この国家間の争奪戦のことを戦争と呼ぶ。

企業間も同じことが言える。基本、企業が成長する大きな要因として【イノベーション】が欠かせないのであるが、それが達成できない場合、企業は以下の成長手段を探るようになる。

- 1、国内外の他社のシェアを奪う
- 2、リストラ・レイオフ・非正規従業員の雇用等を駆使して総額の人件費を削減する

1は明らかに争奪という言葉が当てはまる典型的な例であり、2は成長の止まった企業が見せかけの成長を維持するために用いる典型的な手法と言える。ここ近年社会問題となっている非正規従業員の雇用問題は、低成長時代を背景とした典型的な【個人からの搾取】の事例なのである。

パナソニック、ソニー、NECをはじめとした日本の家電メーカーがこぞって陥ったのは、低成長の時代に当然起こるべき【低成長の罠】だったのかもしれない。少なくとも、これらの企業経営者には、奪うという認識も奪われるという認識も希薄であった。何となくシェアは拡大していくのではないかと、という日本企業が過去に持つ成功体験に基づいた時代認識しか持ち合わせていなかったのではないかと。その時代認識の甘さこそが、命取りとなり、巨額の経常赤字という結果を招いてしまったのではないかと。

さらに事例を挙げるならば、例えば、九州新幹線。この九州新幹線の開通により、並行在来線のかなりの部分は赤字に陥ってしまうのだが、その原因も、大部分を低成長に求めることができる。新幹線は、結果的に在来線の乗客のシェアを奪い、奪われた在来線はその穴を埋めることができず、結果、赤字に陥ることになる。そしてその赤字は、最終的に納税者

新時代政治経済レポート・濱田大造HP活動日記から

が負担することになる。しかし高度経済成長下ならば、両者の共存は可能なかもしれない。

この様に低成長の時代の争奪戦に関する事例を挙げたすら切りがないことが分かる。

とにかく低成長の時代にどうあるべきか、それを認識すべきである。

2012/02/09(Thu)

低成長の時代に・その③・Zero-Sum ゲーム

高度経済成長の環境下ならば、他者から奪うことなしに、成長は可能となる。マーケット（市場）のパイが拡大するのにともない、多くの企業は売上を伸ばし、利益の確保が可能であった。また経済成長は、多くの企業、多くの個人にとって、共存共栄の環境をもたらしてくれた。

一方、成長の止まったマーケット（市場）の中では、常に**Zero-Sumゲーム**が行われてしまう。つまり、奪うか、奪われるかの行為。

バブルが崩壊した1992年から実に20年が経過。基本この20年間、日本は低成長の中にあった。そしてほとんどの日本人は無意識のうちにそのZero-Sumゲームの参加者になっていたのである。

例えば、派遣労働者。彼らは高度経済成長下ならば手に入れていたであろう本来の賃金を搾取され続けているが、その原因が低成長の中でのZero-Sumゲームにあり、さらに自身がそのゲームの参加者であることを知らないままている。全国各地で見られるシャッター街。昔賑わった商店街が寂れる一方で、郊外型の大型店（イオンモール等）が賑わう様子。この背景にももちろんZero-Sumゲームがある。また、多くの政治家が、公務員の給与が高過ぎると言って有権者受けの良い2割カット（民主党案）、3割カット（橋下市長・大阪維新の会案）を叫ぶが、これも低成長時代のZero-Sumゲームつまり争奪が背景にある。しかしそんなことを指摘する者はほとんどいない。ただ、公務員を敵と見立てて騒ぎ立てるだけとなっている。また、日本を代表とする家電メーカー（パナソニック、ソニー、NEC…）もグローバルイゼーションを合言葉にしていたはずなのであるが、気付けば、低成長の罠・Zero-Sumゲームにどっぷり浸かり、奪われる側に回ってしまっていたのである。

さらに現在議論されている政治課題（年金、少子高齢化、社会保障、消費税…）のほとんどが、低成長との密接な関係にあることを指摘できる。

この20年で、個人、企業、地域社会、国家といずれのレベルにおいても**無意識のうちにZero-Sumゲームの参加者になっていたことが分かる。**

2012/02/13(Mon)

低成長の時代に・その④ 世界を変えた2人の経済学者

基本、先進各国は、低成長を打開する経済成長モデルを見出せないでいる。経済成長の止まった成熟社会・成熟国家を

導くに値する経済学における経済成長モデルを見出せないでいる。

人類の歴史の中で、**経済学（経済学者）が世の中を大きく変えた事例はたった2回しかない。**

その一つは19世紀の偉大なる経済学者ユダヤ系ドイツ人であった**カール・マルクス**が『資本論』その他の著作の中で唱えた考え方である。いわゆるマルクス経済学。マルクスは多くのことを語っているが、一つだけその特徴を挙げよと言うならば、「**労働には価値があるんだ**」ということを学問的に裏付けたことにある。いわゆる労働価値説。

マルクスが労働価値説を唱えるまで、価値があるのはあくまで企業が生産した【商品】であって、工場で働く労働者は単なる労働者でしかなかった。

そうじゃなくて、働く人がいてこそはじめて工場は稼働し、商品は生産されるのであり、つまりは働く人・労働にこそ価値があるんですよ、と彼は主張。

今では当たり前と言えるこの考え方は、マルクスが確立したと言える。また彼を支えた友人には共産党宣言を書いたエンゲルスなんかがいた。おそらく知能指数が150を超えるであろう奇人達の会話がなされていたはずである。世の中で最高に面白いことの一つは、知的な会話と言えるのかもしれない。

19世紀を代表する人物としてもう一人ダーウィンがいる。ダーウィンが唱えた【進化論】も今では考えられないぐらいのインパクトがあった。当時、進化論は、天地を揺るがすほどの大センセーションを引き起こした。それまでは、世界と言えば西洋世界のことを指し、その西洋世界を根底で支える【聖書】の存在は絶対的なものと言えた。だから、当時でも天動説が信じられ、人間はアダムとイブの創世記の頃から人間であったと信じられていた。猿が人間に進化したなんて考えは、神の存在を否定する冒涇以外の何物でもなかった。

でも、そうじゃないんだ、とダーウィンも唱えた。彼は科学の正統性を命懸けて唱えたのであった。その後、人類は科学的な考え方を基本に近代へと進んでいくことになる。

彼らの唱えた学問を超えた思想は、今日にも多大な影響を残している。マルクス経済学は、その後、社会主義国家、共産主義国家の学問的な裏付けとして採用され、また構造主義その他の学問に多大な影響を残すことになる。

そしてマルクスより時代は下って、イギリスに**ケインズ**という新進気鋭の経済学者が登場（20世紀初頭）することになる。

ケインズは、「**仕事がないのなら創り出せば良いのですよ**」と言って、政府による財政出動および公共事業による雇用の創出を掲げたのであった。彼が登場するまで、国家とは警察や軍隊を所有して国民の財産を外敵から守るもの、といったいわゆる夜警国家的な存在でしかなく、国が公共事業で労働者の仕事自体を創り出す、なんて考え方はないに等しかった。

そしてケインズの経済学を最初に採用したのが、世界恐慌に苦しむアメリカ合衆国であった。時の大統領はフランクリン・ルーズベルト。当時、アメリカには失業者が大量にいた。ケインズの経済政策によって、全米に鉄道と道路が敷かれ、

各所に大型ダムが建造され、大量の失業者は、職を得ることになる。

東西冷戦時代、基本的に東側諸国は計画型のマルクス経済に依存し、西側諸国は不況になれば公共事業に勤しんだと言える。そして西側諸国の中でも日本は、何とかの一つ覚えとばかりに、ただひたすら公共事業にまい進したのであった。その結果が1000兆円に及ぶ膨大な国債と言えた。

日本の戦後を振り返れば、日本ではケインズ経済学の発想の枠内で政治が行われてきたに過ぎないことが判り、そしてそれを補完するものとしてマルクス経済学があったことが判る。福祉や国民皆保険、国民皆年金等の考え方の根底には、明らかにマルクス経済学の考え方があった。

上記の二人の経済学者は本当に偉大であったと思う。現代社会に多大な影響を後世に残しているんだから。

ただ、彼らの考え方だけでは、現在起きている全ての問題を解決できなくなっているのも事実である。彼らの考え方が古くなったのではなくて、今の時代が複雑になり過ぎたと言った方が良いのかもしれないが。

人・企業・社会のあり方が複雑になりすぎて、価値観が多様化し過ぎて、「**こうだ**」という**一つの答えが見いだせない状態**。1989年にベルリンの壁が壊れ、東西冷戦が終結。それから約20年が経ち、この20年間、先進国のほとんど、否すべての先進国が**進むべき道を見失っている**とも言える。

2012/02/15(Wed)

低成長の時代に・その⑤・金融工学の登場

近代経済学は経済学の父と呼ばれたアダム・スミスから始まって、現在に至るまで実に様々な流派に分かれつつ発展してきた。

- ・古典派（アダム・スミス、デヴィッド・リカード、トマス・ロバート・マルサス、ジョン・スチュアート・ミル）
 - ・重商主義（ジェラルド・ド・マリネス、ミセルデン、トーマス・マン）
 - ・新古典派（ジュボン、アルフレッド・マーシャル、レオン・ワルラス）
- 新古典派はさらにマネタリスト、サプライサイド経済学派へと続く
- ・ケインズ経済学
 - ・マルクス経済学

ざっと思い出しただけで、上記の名前が浮かぶ。経済学部

の学生なら誰でも知ってる教科書に載っている名前。もちろん経済学の学派は現在、さらに多岐にわたり細分化されている。過去200年の近代経済学の歴史の中で、経済学者達は、「お前はバカじゃないの」「あなたの考えは間違っているよ」と時には罵り合いながら、互いの主張を繰り広げてきた。ちなみに経済学の歴史の中で、経済学に貢献した日本人は誰ひとりとしていない。

人類の発展に、上記の経済学者達が少なからず貢献してきたのは、間違いのない事実だと言える。そしてそれらの経済

学者達に共通して言えることは、「**どうやったら人々の暮らしを豊かにできるか**」⇒「**貧しい人々を救えるか**」という命題であった。**それが経済学者の使命でもあった。**

しかし現在、そんな経済学の使命は彼方に追いやられ、「**どうやったら儲かるか**」に重点が置かれた経済学が登場し、もて囃されるという現象が起きてしまっている。いわゆる【**金融工学**】の登場であった。

先進国における低成長は1980年代からすでに始まっており、その中でも米国は、いち早く【金融工学】に着目したと言える。そして米国は低成長を打開する新しい経済政策として金融工学を国家の政策の中に取り入れ、金融立国への道を歩み始めることになる。それが約30年前に起きていたことと言える。

2012/02/16(Thu)

低成長の時代に・その⑥

先進各国は、この20年、早い国で30年にわたり先進国病とも言うべき低成長に悩まされ続けている。

低成長に至った主たる理由としては、先進各国の住民は、ほぼあらゆるモノが既に手に入った状態であること、を先に述べた。先進国にはモノがあふれているのである。そして今のところ先進各国は、低成長を打開する有効な経済政策を見出せてないことを指摘。そして低成長の時代に成長を望むのなら、他者から奪うという行為が有効であり、また横行することを述べた。

そしてそんな中、低成長を打開する有効な手法として金融工学なるまったく新しい経済領域が台頭したことを述べた。

金融工学は1980年代の米国で台頭した。当時のアメリカは、双子の赤字 Twin deficit（貿易収支の赤字と財政収支の赤字）に直面しており、アメリカの時代は終わったとされ、ジャパン・アズ・ナンバーワンともて囃された時代でもあった。財政赤字に悩む米国は、大幅な予算削減を行うことになる。その削減は各分野に及び、NASA（航空宇宙局）の予算も例外ではなかった。また、そのような状況下1986年1月28日スペース・シャトルチャレンジャー号の爆発が起き、大量の技術者が職を失うことになった。

つまり1980年代は、米国の金融界に、はじめて理数系・工学系の人材が進出した時代と言える。

そして彼らが何を始めたかと言うと、【金融工学】という未知なる領域を開拓し始めたのである。それまでロケットの設計や衛星の軌道計算をしていた人達が、数式を駆使して、まったく新しい金融商品を開発し始めたのであった。

そんな新しい金融商品のことを【**デリバティブ・金融派生商品**】と呼ぶ。そしていまやその金融派生商品が世界を席卷しつつある。

しかし、大多数の人が「デリバティブ・金融派生って、なんやねん？」思っているはずである。また「レバレッジを効かせてスワッピングする」なんて言われてもほとんど理解不能・意味不明な状態と言える。

2007年に表面化したサブプライム問題は、金融工学が生

新時代政治経済レポート・濱田大造HP活動日記から

み出した問題と言えた。その後、この問題は2008年のリーマンショックへと続くことになる。サブプライム問題では、年収500万円の所得の人間が担保なしに1億円の不動産を複数買えるという、現代の錬金術が存在した。

サブプライムでは、全く価値のない債権を価値のある債権と抱き合わせることによって、世界中に販売するという手法が採られた。

米国人はもとより、カネカネカネの中国人やオイルマネーを持って余している中東諸国の富裕層が、こそってサブプライム証券を購入したのであった。売り捌いたのは、リーマンブラザーズをはじめとした投資銀行や各国の金融機関であった。また、サブプライム問題には日本の金融機関も多数加担している。現在、FRB・連邦準備銀行から野村証券をはじめとした各金融機関が、サブプライムの損失を補償せよと訴えられている。つまり米国が投入した公的資金分の返済を迫られているのである。

今や金融派生商品は、不動産はおろか、穀物、原油、新エネルギーと人間が関係するあらゆる分野に及ぶに至っている。現代版の錬金術とも言うべき金融工学・金融派生商品の恐ろしさはどこにあるかと言うと、**ほぼ誰もそれを検証できないことにある。**

その金融商品が、真に適正なものであるかどうか、それが検証できないのである。その金融派生商品の説明には、多くの場合を数式と公式が飾り、どんなに詳細な説明を受けたとしても、ほぼすべての人に理解不能なものとなってしまっている。

銀行マンも証券マンも新聞記者も官僚も政治家も経済学者さえも検証できないのである。人間と言うのは、理解不明のものを提示されると、嘘八百の数式でさえ、おそらく凄いのだろうと信じ込んでしまう。そしてその思い込みは、時として礼賛・称賛へと変わる。

世界を混乱に陥れたボロ証券とでもいうべきサブプライム証券は、当時、すべての格付け会社（S&P、ムーディーズ等）から最上級のトリプルAを取得していた。つまり意味不明の数式、公式に対して最高の評価を下したのであった。

本当は、金融商品を開発した当事者さえも実際のところは判らないでいたはずである。ただ、自分が開発した金融派生商品が、世界中で現に売れているのだから、「まあ、良いだろう」ということにしていたはず、なのである。

そして羅列された数式からは、過去の経済学者達が考えてきたような「どうやって人々の生活を豊かにしていくか」といった温もりは感じられず、その数式は単に非情なまでに冷徹な数式のままであり続けるのである。

しかし、そんなデリバティブ商品が、低成長を打開する有効な手段としても囃され続けた20年でもあり、そして世界的な**格差は一段と加速**したのであった。

2012/02/17(Fri)

低成長の時代に・その⑦

繰り返しになるが、低成長にあえぐ先進国を救う経済政策を、人類は見出せていない。

1980年代から90年代初頭にかけての【日本のバブル】は、政府・日銀による金融引締政策の失敗によって引き起こされたとされる。

日本版バブルでは、まず、地価は上昇を続けるといった【**土地神話**】が日本全体を覆った。結果、日本各地で土地の値段が上昇し、多数の土地成金が誕生。当時、土地の値段が2倍3倍はおろか都心では十倍以上に跳ね上がった。都心の住宅地が1坪・600万円なんて話は、どこにでも転がっていた。同時に地上げが横行し、社会問題となった時代でもあった。いわゆる【**土地本位制**】とも言うべき時代であった。

そして銀行（金融機関）は、地価の上昇を背景に、個人はもとより、中小零細企業、大企業を問わず、カネを貸しまくった。そして銀行から借り入れたカネのほとんどは、株式市場へと向かった。日経平均は1989年の大納会(12月29日)に38,915円87銭という史上最高額を記録している。現在の日経平均は9000円前後だから、実に4倍近い高値で株が取引されていた事実があり、当時いかに株式市場が賑わっていたかが判る。つまり【**株式本位制**】とも呼べる時代であった。また多くの日本人が、働かずにカネを手にした時代と言えた。しかしそんな状態は長く続くはずがなかった。バブルの終了は、突然訪れることになる。1992年バブル崩壊（ちなみにバブルという言葉は、アメリカの経済学者ガルブレイスが最初に使ったとされる。彼が約20年前に書いた『不確実性の時代』はベストセラーになった）。

それからちょうど20年が経過。その後バブルの当事者達（個人・企業・政府）は、不良債権の処理に悩まされることになる。破産する個人や、倒産する企業が続出し、各種金融機関は長年にわたり不良債権の処理を迫られることになる。しかし大手金融機関が「公的な責任を科される」ということはなかった。むしろ各大手金融機関は、金融機関というだけの理由で、数兆円規模の公的資金が投入され、結果救済策が施されている。

そして直接的な救済策が施されない個人や企業のために採用されたのが、日銀による【ゼロ金利】政策であった。1999年2月導入。このゼロ金利政策によって、銀行に預金をしても事実上金利が付かないという状態が10年以上も続くことになる。バブル期に5～8%あった定期預金の金利は現在約0.03%。これは100万円に対して金利が年間300円しか付かないことを意味している（金利には20%の税金が課されるから、税引き後の利息は240円）。

このゼロ金利政策は、借金を抱えた大企業を救済するも、個人の生活の足しにはならなかったことが分かる。

バブル崩壊後、日本の財政当局（政府・日銀）が採り続けてきたのは、

- ①**大量の国債発行**による景気刺激策
- ②**ゼロ金利政策**
- ③**量的緩和政策**

の3本柱であったことが判る。

米国も基本同じ流れと考えてよい。そして日米両国とも4番目の施策として**インフレターゲット**を導入。日本も先日

1%のインフレ目標を掲げた。

結果、見えてくるものがある。

1つ目は、ゼロ金利政策は、各企業を救っているのではなく、今や大量の国債を無責任に刷り続けた日本政府自身を救っていること。

そして2つ目としては、日本人はバブルの崩壊を【地価】と【株式】の暴落と捉えてしまっているが、その先には【債権】市場の暴落が待ち構えていること。

つまりこの20年、問題の先送り場所として債券市場（国債）が利用され続け、**暴落してこなかったのは、今や国債だけ**となってしまっていることが分かる。地価は半値以下に下がり、株価は1/4に下落。それを考えるならば、債券市場の下落（暴落）は近い将来、当然起こりうる出来事と言える。

市場の【見えざる手・invisible hand】によって、適正な状態に引き戻される日は近い。【国債本位主義】の崩壊は近い。

そして日本を含む世界は、経済政策全般において大いなる手詰まり感の中にある。

2012/02/19(Sun)

低成長の時代に・その⑧

「デフレを克服したいのならヘリコプターからお金をばらまけばよい」これは、2006年にFRB・連邦準備制度理事会理事長に就任したベン・バーナンキ議長の言葉である。彼は、ヘリコプターベンの異名を持つインフレターゲット論者。2012年1月25日、彼は米国で初となる2%のインフレターゲットを開始した。

FRBの決定を受けて、遅れること20日。日銀は2月14日、金融政策決定会合を開き、国債買い入れなどを行う「基金」（現行55兆円）を10兆円増額する追加の金融緩和策を決定。また、望ましい物価水準を消費者物価指数の前年比上昇率で2%以下のプラスの領域で、当面は1%を目途とすると発表。マスコミはこそって、日銀が1%のインフレターゲットを導入、と報道。

日本は、実に分かりやすい国でもある。米国追従の基本方針がある（のかな?）。また日本が1%というあたりが、ビクビクしている感じが出ていて面白いなと思ってしまうのである。本来1%も2%も目くそか鼻くそくらいの差しかないのであるが。

低成長の時代に実施できる経済政策は、自ずと限られ、そして絞られてくる。

まず、低成長の時代には、どの先進国でも基本的に税収が落ち込む。当然、失業者も増加。そこで先進各国は景気刺激策として公共事業を行うことになる。しかし各国には公共事業を行う財源なんてどこにもないから、【国債】を発行することになる。

しかし、いくら公共事業・国債を乱発したとしても、景気は一向に向上かない事態に直面。そして気が付けば、国内の企業そして政府自体も莫大な借金（国債）を背負っていることに気付く。

そして先進各国が、次に飛び付く政策としては、【低金利政

策】が挙げられる。低金利によって、景気の向上を狙うのである。先進各国の中でも日米両国は【ゼロ金利】を実施。この両国においては金利が既にゼロであるため、それ以上の金利政策自体が操作不能に陥っている状態であることが判る。

そして先進各国は、低金利・ゼロ金利を実施しても景気が一向に向上かない事実を知る。また、ゼロ金利は企業の倒産を防ぎ、国家の破産を防ぐも、同時に【デフレ】を誘発していたことを知るようになる。

そして先進各国で次に言われるようになるのが、【量的緩和政策】である。つまり「市中にもっと資金を供給しろ」という主張が幅を利かせるようになる。

量的緩和という言葉聞いたことのある人は多いと思うが、では、「量的緩和とは何のことですか?」と問われて、答えることのできる者などほとんどいないのではないか。

量的緩和とは、政府が刷った国債を市場ではなくて日銀が買い入れることを意味する。本来、政府と中央銀行（日銀）は表裏一体の存在。早い話が、自分で刷った国債を自分で買うという行為が繰り返されている。本来この行為は「禁じ手」とされてきた。

この禁じ手であるはずの量的緩和政策がもう何年も行われてきた。しかし効果は限定的で、またもや景気は一向に向上かない、という事態に先進各国は直面している。

すると今度は、「人為的にインフレを引き起こせ」という議論がわき起こったのである。

上記の流れを再度まとめると、

①**大量の国債発行による景気刺激策** ⇒ 景気向上かず

②**ゼロ金利政策** ⇒ 景気向上かずデフレへ

③**量的緩和政策** ⇒ 景気向上かず

④**インフレターゲット**

つまりインフレターゲットは、先進各国が採りうる最終手段であることが解る。**上記4つの政策は禁じ手と考えられてきた政策**であるが、そもそもそういうことを言う人自体がないことに時代の変化を感じてしまうのである。

2012/02/20(Mon)

低成長の時代に・その⑨

2月29日付の朝日新聞朝刊で「**暴れるマネー 15年で3倍**」と題した特集記事が掲載されていた。

その記事によると、

米コンサルティング会社マッキンゼーの研究機関が世界79カ国を対象にした調査によると、2010年の株式時価総額、債券発行残高、銀行などの貸出残高の合計は212兆ドル（約1京7172兆円）で、この年の世界の国内総生産（GDP）を合わせた額の3.4倍に達すること。

そして1995年、世界のGDP総額は約30兆ドルで、市場に出回るお金は約72兆ドルだった。だが15年後、GDPは33兆ドルに増えたが、市場のマネーは140兆ドルにも膨らんだことを紹介していた。

つまり、**実体経済の成長に必要なマネーよりも、100兆ドル以上も余分なのだ**という。

そしてこの余ったお金は市場でさらに増殖しようと暴れ回り、市場が最適配分の場合から、収奪の場になってしまったことを指摘。さらに、マネーは外国為替市場にも流れ、国際決済銀行によると、2010年4月の平均で、1日あたり3兆9810億ドル（約322兆4610億円）が取引されており、この額は世界の1日あたりの輸出総額の158倍に達することが紹介されていた。

……………（記事の部分的引用終わり）……………

市中（マーケット）に出回っている100兆ドル以上もの余分なお金は、実際は**バーチャル（仮想の世界）**なものと言える。実体はないが、数字の上で増殖を続けてしまう存在。

仮想世界の数字が实体经济を呑み込む。そんな状態の中に世界経済はある。

前回述べた低成長下での金融政策の数々。国債の大量発行もゼロ金利も量的緩和もインフレターゲットも、何れの政策も、過去、【禁手】とされてきた政策だと言える。先進各国は、数々のタブーを解禁してきたのである。

そして先進各国は軒並み低成長に喘いでいる。

景気が良かったところに比べると、信じられないくらいマネーが市中に出回っているはずなのであるが、景気は一向に良くならず、低成長のまま、という皮肉な現実があるのだ。

2012/02/21 (Tue)

低成長の時代に・その⑩

昨年、世界各地で同時多発的にこれまでに前例のない程の大規模なデモが起きた。

先ず一昨年の12月にチュニジアでジャスミン革命が起きている。チュニジアの大統領はサウジアラビアに亡命。その後、大規模デモは中東各国に飛び火。

多数の死者を伴う大規模デモの結果、政権が打倒された国は4カ国（チュニジア、エジプト、リビア、イエメン）に上る。エジプトのムバラク大統領はブタ箱に送られ、リビアのカダフィー大佐は血祭りにされた。その公開リンチによる惨めな死に方は、世界に配信された。

彼らはさんざん独裁者呼ばわりされているが、以前は英雄と呼ばれた人達であった。

中東諸国における反政府運動は、上記4カ国にとどまらず、現在も進行中である。一連の出来事は「アラブの春」と呼ばれている。

大規模なデモ・暴動は中東諸国だけの話ではなかった。

イギリスでも大規模な暴動が起きている。イギリス各地の商店街は暴徒達によって略奪行為が繰り返された。イギリスのソニーの倉庫は、略奪と放火の被害に遭っている。先進国のイギリスで実際に略奪行為が起きたのである。またギリシャを中心に欧州各国（スペイン、イタリアなど）でもデモが頻発。

各国に共通しているのは【経済的な不安定さ】だと言える。中高年は職を失い、若者はそもそも職に就いたことさえない。そんな深刻な経済状況がある。

デモは、米国でも起きている。

「**Occupy Wall Street**（ウォール街を占拠せよ）」

「**We are the 99%**（私達は99%だ）」

ニューヨーク（New York）のウォール街で始まった反企業デモは全米各地に広がりを見せた。参加者たちは中東の革命に触発されたと述べているが、その実態は経済的な不平を訴えるスペインなど欧州各地での抗議行動の方に近いとされる。この抗議デモは今年の11月まで約3ヶ月間続いた。

「私達は99%の側にいる」とする言葉には、時代の問題点が集約され、時代に翻弄される人々の思いが凝縮されている。世界の富はわずか1%の者に握られており、私達は持たざる99%の側にある、とする言葉。行き場をなくした切実な思い。

では、どうすればよいのか…

それに答えるのが本来、政治や学問の力なのである。しかし、低成長の時代には、政治も学問もそんな問いに答えられないでいることが分かる。そして持つ者と持たざる者との間には、驚くべきほどの格差が生じ、広がり続けていることが分かる。

2012/02/25 (Sat)

低成長の時代に・その⑪

低成長の時代に、「では国家としてどうやって食べて行くのか」、そういった大きな議論を聞いたことがない。現在、大きなテーマで話のできる政治家がほとんどいないことが分かる（橋下市長くらいかな?）。

現在、日本の人口は1億2600万人。

日本は、基本的に資源が何もない国と考えてよい。**資源が何もない国なのに、ここまで発展してきたから世界は驚くのである。**

しかし、国が新しい時代に合った大きな方向性を示せず、道を誤るなら、たちどころにこの国の民は飢えることになる。

次の世代、何を基幹産業として食べて行くのか? そんな基本的なことさえ決まっていない政治がある。また基幹産業を支えるエネルギー政策も原発事故により大幅な変更を強いられている（日本は原発を準国産エネルギーと捉えてきた）。原発事故から1年が経つが、その方向性さえ見出せていない。

過去、日本の基幹産業は変遷し続けてきたことが分かる。1945年以降で考えても、
紡績業 ⇒ 造船・鉄鋼業 ⇒ 家電製品・自動車・半導体
基本的に基幹産業（日本の製造業）が外貨を稼いだからこそ、日本人は食べることができた。

先般、日の丸半導体と呼ばれたエルピーダメモリ(株)が倒産。日本の半導体の象徴とも呼べる会社が倒産してしまったのである。負債は2011年3月末で約4480億3300万円、製造業の倒産では過去最大の負債となった。エルピーダメモリはNEC・日立・三菱電機が出資して作った会社。

また日本の家電メーカーの多くが、この3月期決算で巨額の赤字を計上。パナソニック7800億円、シャープ2700億円、ソニー2200億円の赤字…

この一件だけでも、**基幹産業の一角が大きく崩れていることが分かる。**

さらに自動車産業も以前の勢いは見られない状態が続いている。また、自動車はそのあり方自体の見直しを迫られている。世界的なエコ意識の高まりによって、石油エネルギーの燃焼を伴うガソリンエンジンは設計段階から大幅な見直しを迫られている。そしてハイブリッド、電気自動車、水素自動車もしくは新エネルギーを基にした自動車の製造が、世界の潮流となりつつある。

世界的には、電気自動車の普及が加速されるのではないかとされている。仮にそうなった場合、電気自動車の普及は、日本国内からかなりの割合で仕事がなくなってしまうことを意味している。

自動車がなぜ、安定的な基幹産業になり得たのかということ、そのパーツの多さに秘密があった。ガソリン車1台を作るのに、大体5~7万パーツが用いられるとされ、つまり様々な部品メーカーが存在しえたのである。この部品の多さこそが、裾野が広い産業と言われた所以であった。

電気自動車になるとそれが一変すると言われている。電気自動車では、ガソリンエンジンで見られた複雑なエンジン部分はなくなってしまう。エンジンがなくなるのだから、エンジン部分を製作してきた部品メーカーが大打撃を受けることになる。つまり裾野が狭まるのである。

またハイブリッド車の普及により、エンジン等の修理を担ってきた板金修理会社から仕事がなくなってしまった、と言われている。ハイブリッド車の修理には、高度な技術が必要で、今では町の板金屋さんでは手に負えないマシンとなったのである。

低成長の時代に、**日本の基幹産業が大きく揺らいでいることが分かる。**

2012/02/26 (Sun)

低成長の時代に・その⑫

低成長の時代に、では、どうあるべきなのか。

そんな問いに対する答えの一つが、お隣の韓国にあるのかもしれない。低成長の時代において、一見して上手くいっている国に見えるからである。

ここ数年、韓国メーカーの躍進が著しいと言われている。サムスン（三星）電気、L&G（ラッキー&ゴールド）電気、ヒュンダイ（現代）自動車…

いまやサムスンは世界の家電市場を席巻。半導体においては凌駕。先般破綻のエルピーダメモリの社長は、「韓国・台湾勢にやられた」と会見で語っていた。現代自動車も北米または世界市場での躍進が目覚ましいと言われ、その他の韓国財閥も世界各地で躍進。家電を中心に日本企業はことごとくやられっ放し、なのだという。

また、韓国の芸能界は、日本の芸能界を席卷。ヒットチャートの上位には男女ともK-popが並び、昼夜を問わず韓国ドラマが放映され、韓流スターを見ない日はない。

彼らの根性は座っていて、日本でデビューするはるか以前から日本語の勉強を怠らない。つまり端から日本で稼ぐことを前提としているのだ。また、ほとんどの韓流スターは自ら

の顔を変える。日本では、整形というと抵抗感があるかもしれないが、韓国では「整形しない方がどうかしている」、との共通認識がほぼ出来上がっているそうである。そんな韓流スターに日本の女性は大枚をはたく。つまり彼・彼女達にとって、日本は投資した以上にリターンが見込める国なのだ。

では、そんな韓国はどういう道をたどってきたのか? 実は苦難の道があった。

韓国は1997年のアジア通貨危機の際、事実上の破綻をきたしている。当時、韓国における多くの財閥企業が倒産。

通貨・ウォンは急落し、街に失業者が溢れた。

韓国政府は、自力再建を断念し国際通貨基金・IMFに救済を仰いだ。そして約200億ドルの緊急融資が行われている。韓国政府がIMFと取り交わした合意内容には、「財政再建」・「金融機関のリストラと構造改革」・「通商障壁の自由化」・「外国資本投資の自由化」・「企業ガバナンスの透明化」・「労働市場改革」などが盛り込まれている。

つまり、外圧によって、ようやく国の方針が定まったのである。

国がデフォルト状態に陥り、政策のほとんどがIMFの監視下に置かれた。つまりこれほど屈辱的なことはないと言えることが行われた。韓国人は、そんな惨めな状況を経験して、低成長の時代に国内市場に目を向けていたのでは、話にならないことを悟ったのである。国、企業、個人のそれぞれのレベルで、悟ったのである。

生き残るためには、国境を超え海外に雄飛すること。

現在、韓国の大企業では、英語は半ば公用語となり、すべての意識において徹底した海外志向に生まれ変わったとされる。そしてすべてにおいて世界基準を適用。いまや韓国勢の勢いが止まらないという。

躍進する韓国勢の姿が、光の部分だとすれば、当然、暗の部分も存在する。その暗の部分として韓国における格差を指摘する声がある。躍進と同時にとてつもない格差社会が出現。

ほんの一握りの大企業の社員は成功・躍進できるが、それ以外は惨めなまま、といった状況がある。競争に次ぐ競争は結果として、大き過ぎるほどの格差、とてつもない格差、底の知れない格差を生んでしまうのである。

韓国は、いまや類を見ない強烈な競争社会であり、格差を是認する国と考えてよいのではないかと。また目的のためなら手段を問わない、そんな商習慣および政治習慣が存在する国になってしまった。

現代グループをはじめとする多くの企業では、賄賂が商習慣の一部に組み入れられ、幾多の企業トップおよび幹部社員が逮捕されてきた経緯がある。また、韓国の大統領経験者は在任中の暗殺や亡命が繰り返されており、それ以外の者は、退任後に訴追されるか逮捕されている。2008年には収賄罪で捜査を受けたノ・ムヒョン前大統領が自殺している。大統領が退任後も政治生命を維持し続けた例がない国と言われている。

つまり急成長を光だとするなら、必ず闇が存在するのである。

韓国におけるこの事例は、低成長時代における国境をまた

いたzero-sumゲームのなれの果てと言えるのかもしれない。
日本がどういう道を選択するのか、その前に知っておくべき良い意味悪い意味、双方における手本と言える。

.....
ちなみに濱田は日商岩井に勤務時代、サムスンとL&G等に家電で使用する薄板（電磁鋼板）を輸出する部署にいました。当時サムスンはほとんど無名の会社でした。躍進は2000年以降です。わずか10年で企業は大きく変貌します。

2012/02/27 (Mon)

低成長の時代に・その⑬

そろそろ現段階における一定の結論を出さなければならない。これまで、先進国における経済発展モデルは実は存在しない、ということを書いてきた。豊かになってしまった国においては、ほぼすべてが揃っている状態がある。ほぼすべてが揃っている先進国を、さらに豊かにする「術」というのは、本来「ない」に等しいのである。

本来「ない」ものを求めてきた、そんな時代の風潮があった。
「ない」ものを補う術として、国・企業・個人のレベルで他者から「奪う」という行為が繰り返され、そんな奪いの行為が成長だと錯覚されてきた時代でもあった。また米国のように経済学では垂流と言ってもよい「金融工学」に活路を見出した国もあった。この現代版錬金術の登場によって、人は額に汗して働く、ということにほとんど意味を見いだせなくなってしまったのかもしれない。

この30年で労働の意味が変わってしまったと言える。
結果、市場には実体経済をはるかに上回るマネーが氾濫し、株式・債券市場はおろか、原油・資源・穀物ありとあらゆる

モノが投機の対象になった。そして今やそれらを制御できなくなりつつある。

経済における【資本家】は、以前はごく一握りの富豪を意味したが、今は違う。IT技術の目覚ましい発展によって、個人レベルでも資本家が誕生。普通の庶民が、投機をするのが一般化され、マネーの暴走に拍車をかける。

また、豊かになり過ぎた先進国では、経済成長モデルの代わりに国債依存型の政治が恒常的に行われてきた。見せかけの豊かさ、前借の豊かさが是とされた。しかし、見せかけの豊かさはそんなに長くは続かない。言わずもがな、欧州に見られるソプリリスクは世界を混乱に陥れた。次なる標的は、日本と言われている。日本国債のカラ売り。

また世界経済は、国債だけでは満足できず、量的緩和、ゼロ金利、そしてインフレーターゲットへとステージは上がり続けている。マネーの暴走。誰も制御できない事態。

多くの政治家は「経済成長」という言葉を口にす。与党民主党の議員も口にすし、野党の議員も口にす。「経済成長できないのは、政治家の無策によるため、それさえできれば、増税なんて必要ない」と主張する議員や評論家・識者もいる。

活動日記の読者は、**もうお気づきだろう**。上記の言葉には、何の根拠はないこと。つまり先進国における経済成長モデルは今のところ存在しないことを。存在しない成長モデルをあたかも存在するように振る舞う政治家の不見識・不勉強がさらに社会を混乱に陥れているとも言えるのである。

では、低成長の時代に、本来的に求められていことは何か、何をしなければならないのか。次回それを述べることになる。

(続く)

**1コイン(10:500円)
からできる政治参加!!**

濱田大造の政治活動は、皆様からの寄附金(個人献金)で成立しております。落選中であり、皆様の期待に応えられず、申し訳なく存しております。再度挑戦したいと考えております。何卒お支え下さるようお願い申し上げます。
※献金頂いた方には、定期的に会報等をお届け致します。

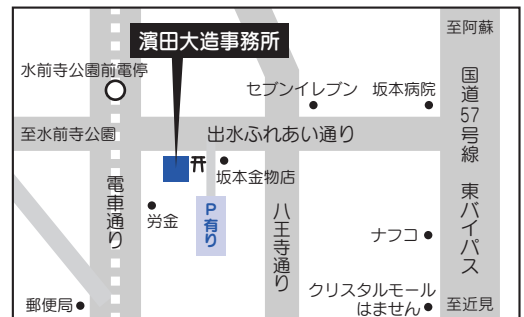
ゆうちょ銀行振込口座番号 01780-4-66221 濱田大造後援会

濱田大造 PROFILE

1970年7月19日生まれO型 本籍:熊本市 家族:妻と長男
熊本市立出水南小、中学校卒業、熊本高校卒業
94年 早稲田大学政治経済学部経済学科卒業
94年 日商岩井株式会社(現:双日)入社
99年 モスクワ国立大学経済学部ビジネススクール卒業
00年 日商岩井株式会社退社
00年 30才を節目に一つの目標に向かい挑戦を始める
03年 熊本県議会議員選挙に無所属で立候補。次点で落選
03年 民主党衆議院議員松野信夫事務所入り
05年 松野信夫事務所退職
07年 4月8日熊本県議会議員選挙に民主党から立候補
14,675票を得、第7位で当選
11年 4月10日9872票17位次点で落選
11年 6月(株)林田印刷入社

■主な役職

民主党熊本県連幹事
民主党本部公認政策委員
(株)林田印刷取締役



私は闘う!

濱田大造事務所 〒862-0941 熊本市中央区出水1-2-16

TEL.096-375-7501 FAX.096-375-7508 E-mail daizo@hamada-daizo.jp

後援会討議資料